

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	消防広域化事業							
1-2 担当	部	消防本部	課 又は施設	消防総務課	係	庶務係	評価票作成者	庶務担当 柴田義則
1-3 総合計画における施策の体系	節	生活環境 「安全・安心で、うるおいのあるまちづくり」			基本施策	消防・救急	コード	1 3 2
					単位施策(中)	消防体制の強化	コード	1 3 2 2
	項	生活安全・安心			単位施策(小)	広域的消防体制の促進	コード	1 3 2 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	広域消防本部の設立		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		消防の広域化によって消防体制の強化を図る。		
1-5 事務事業の内容	平成24年度を目標に広域化を図るために平成19年度に愛知県常備消防広域化検討委員会が設置され、広域化対象市町村の組合せや消防の円滑な運営に関する事項等の検討がなされ広域化が行われる。広域化については、災害発生時の初動体制の強化 統一的な指揮下での効果的な部隊運用 統合による現場活動要員の増強 予防救急業務の高度化、専門化 財政規模の拡大に伴う高度な資機材の整備 署所の配置や管轄区域の適正化による到着時間短縮などのメリットが挙げられる。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	現行消防本部の体制の問題点等を整理し、今後の消防体制のあり方について検討を図った。	愛知県下広域推進計画に基づく、考え方をベースとした市町村の組合せが定められた後、当市の組織体制の検討が必要となる。		阪神・淡路大震災の教訓、近年の災害の大規模化による初動体制、広域応援について小規模消防本部ではできない災害対応のニーズに応えられる。	
	平成19年度					
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	消防の広域化			1(設立)	平成24年度を目標に愛知県下の広域化が図られるため、後期目標として設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(会議)	1									
	直接事業費 b(千円)	0									
	人件費 c(千円)	6									
	合計コスト d(b+c)(千円)	6									
単位コスト d/a(千円)	6	会議当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 広域化事前会議に係る人件費

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		0									
後期目標値に対する達成度(%)		0									

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A									

- 4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

- 判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		
	現在のところ推進計画が愛知県から示されていないため対応待ちである。	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取組みの自己評価
平成18年度	現在のところ推進計画が愛知県から示されていないため対応待ちである。	平成19年度に広域化の推進計画が示され、本市の今後のあり方の課題の検討が必要となる。	今年度においては取組む直接の事業はなかったが、今後広域化に向けての準備を図っていく。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			